

平成 2 3 年度

(第 5 期事業年度)

財 務 諸 表

独立行政法人国立文化財機構

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	5,097,823,301	運営費交付金債務	396,337,965
たな卸資産	21,781,038	預り寄附金	192,073,916
前払費用	3,870,819	未払金	4,655,506,547
未収金	618,904,518	未払費用	72,077,331
流動資産合計	5,742,379,676	前受金	1,578,000
		預り金	171,446,422
II 固定資産		その他の流動負債	4,394,000
1有形固定資産		流動負債合計	5,493,414,181
建物	62,292,456,290	II 固定負債	
減価償却累計額	-19,354,403,181	資産見返負債	
構築物	3,524,883,057	資産見返運営費交付金	2,409,993,186
減価償却累計額	-1,708,723,860	資産見返寄附金	156,147,009
機械・装置	177,452,047	資産見返物品受贈額	77,264,102
減価償却累計額	-160,240,733	資産見返その他補助金	135,542,653
車両運搬具	51,861,728	建設仮勘定見返運営費交付金	172,502,700
減価償却累計額	-34,323,958	建設仮勘定見返施設費	6,715,304,396
工具器具備品	4,992,880,639	資産見返負債合計	9,666,754,046
減価償却累計額	-3,322,765,449	その他の固定負債	
収蔵品	102,593,297,818	長期未払金	28,119,480
土地	44,410,675,104	固定負債合計	9,694,873,526
建設仮勘定	6,887,807,096	負債合計	15,188,287,707
有形固定資産合計	200,350,856,598		
		(純資産の部)	
2無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	141,736,401	政府出資金	104,713,813,740
電話加入権	4,233,600	資本金合計	104,713,813,740
無形固定資産合計	145,970,001		
3投資その他の資産		II 資本剰余金	
保証金	497,000	資本剰余金	107,454,055,414
長期前払費用	4,825,955	損益外減価償却累計額(一)	-21,799,651,782
投資その他の資産合計	5,322,955	損益外減損損失累計額(一)	-3,376,800
固定資産合計	200,502,149,554	資本剰余金合計	85,651,026,832
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	647,116,899
		当期末処分利益	44,284,052
		(うち当期総利益 44,284,052)	
		利益剰余金合計	691,400,951
		純資産合計	191,056,241,523
資産合計	206,244,529,230	負債純資産合計	206,244,529,230

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,209,197,212円であります。
(注)当期の運営費交付金による充当されるべき賞与の見積額は181,252,906円であります。

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,037,093,629	
業務経費			
調査研究業務費	870,593,122		
情報公開業務費	129,382,913		
研修業務費	15,684,467		
国際研究協力業務費	171,051,034		
展示出版業務費	178,971,322		
展覧業務費	854,149,428		
教育普及業務費	95,876,218		
受託業務費	511,153,735		
その他業務費	916,492,127	3,743,354,366	
減価償却費		403,006,692	7,183,454,687
一般管理費			
人件費	791,988,215		
一般管理経費	839,204,431		
減価償却費	87,377,914	1,718,570,560	
財務費用		2,651,687	
雑損		2,944,490	1,724,166,737
経常費用合計			8,907,621,424
経常収益			
運営費交付金収益		6,430,317,339	
受託収入			
政府関係・地方自治体受託収入		473,080,329	
その他受託収入		48,389,199	
入場料収入		808,396,642	
展示事業等附帯収入		304,535,159	
財産利用収入		184,251,055	
寄附金収益		138,274,099	
施設費収益		81,575,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	383,813,494		
資産見返寄附金戻入	35,039,284		
資産見返物品受贈額戻入	12,715,681		
資産見返その他補助金戻入	38,539,767	470,108,226	
財務収益			
受取利息		743,719	
その他財務収益		2,681	
雑益		6,336,653	
経常収益合計			8,946,010,101
経常利益			38,388,677
臨時損失			
固定資産売却損			64,769
固定資産除却損			1,891,627
			1,956,396
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,417,992	
資産見返物品受贈額戻入		118,404	
			1,536,396
当期純利益			37,968,677
前中期目標期間繰越積立金取崩額			6,315,375
当期総利益			44,284,052

キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人国立文化財機構

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,836,720,898
	業務支出	-4,997,142,514
	科学研究費支出	-176,983,399
	消費税等支払額	-11,594,400
	運営費交付金収入	7,941,068,000
	科学研究費収入	166,033,539
	展示事業等収入	1,171,771,515
	財産利用収入	183,955,479
	受託収入	496,936,912
	寄附金収入	237,897,100
	消費税等還付額	134,584,532
	その他の業務収入	3,746,213
	小計	1,313,552,079
	利息の受取額	3,033,047
	利息の支払額	-2,089,599
	国庫納付金の支払額	-650,867,539
	業務活動によるキャッシュ・フロー	663,627,988
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費による収入	4,349,239,065
	有形固定資産の取得による支出	-3,951,025,268
	無形固定資産の取得による支出	-31,690,028
	有価証券の償還による収入	500,000,000
	その他投資活動による収入	698,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	867,222,169
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-13,531,257
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-13,531,257
IV	資金増加額	1,517,318,900
V	資金期首残高	3,580,504,401
VI	資金期末残高	5,097,823,301

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定

5,097,823,301 円

資金期末残高

5,097,823,301

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

收藏品

514,233,814

その他の有形固定資産

13,279,493

合計

527,513,307

②ファイナンス・リースによる資産取得

6,180,420

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	7,183,454,687	
	一般管理費	1,718,570,560	
	財務費用	2,651,687	
	雑損	2,944,490	
	臨時損失	1,956,396	8,909,577,820
	(控除)		
	受託収入	-521,469,528	
	入場料収入	-808,396,642	
	展示事業附帯収入	-253,029,977	
	財産利用収入	-184,251,055	
	寄附金収益	-138,274,099	
	財務収益	-746,400	
	雑益	-6,336,653	
	資産見返寄附金戻入	-35,039,284	-1,947,543,638
II	損益外減価償却相当額		2,843,470,921
III	損益外除売却差額相当額		54,825,853
IV	損益外減損損失相当額		1,033,200
V	引当外賞与見積額		-29,079,136
VI	引当外退職給付増加見積額		47,767,149
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	135,071,734	
	政府出資等の機会費用	1,834,621,918	1,969,693,652
VIII	行政サービス実施コスト		11,849,745,821

(注記)

- ・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例(昭和39年5月29日付条例第36号)により計算しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%としております。

利益の処分に関する書類

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		44,284,052
	当期総利益	44,284,052	
II	利益処分額		
	積立金	44,284,052	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	業務拡充積立金	<u> -</u>	<u>44,284,052</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械・装置	2年～5年
車両・運搬具	2年～7年
工具・器具・備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

（2）無形固定資産

定額法により行っております。なお、機構内利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品等…最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）及び堺市行政財産の目的外使用に関する条例（昭和39年5月29日付条例第36号）により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、10年もの長期国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%としております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

当年度に減損を認識した固定資産は下記の通りです。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

資 産 名	電話加入権
主 な 用 途	N T T 東日本加入電話回線の契約及び架設
資 産 科 目	電話加入権（無形固定資産）
使 用 場 所	東京都台東区上野公園13-9 東京国立博物館内
帳 簿 価 額	1,549,800円

(2) 減損の認識に至った経緯

N T T 東日本加入電話回線（アナログ電話回線）54回線のうち36回線について、デジタル電話交換機更新工事に伴い不要となり、今後の使用も想定されていないため、稼働率が50%以上低下したものと判断し、減損を認識するに至りました。なお、残る18回線については交換機回線・直通電話等として継続使用する予定です。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上していない金額の内訳

1,033,200円

(4) 回収可能サービス価格の算定方法の概要

回収可能サービス価額は、時価から処分費用見込額を控除して算出した正味売却価

格と使用価値相当額の比較により算定しております。当年度の当該資産につきましては、売却不能で価格がつかなかったため、帳簿価格に使用可能台数 18 / 54 台を乗した使用価値相当額 516,600 円を採用しております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

京都国立博物館平常展示館建替工事 7,538,971,585 円

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

2. 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,097,823,301	5,097,823,301	—
(2) 未払金	(4,655,506,547)	(4,655,506,547)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金、未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 負債に計上されているものは、() で示しております。

Ⅴ. 賃貸等不動産関係

当機構は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅵ. 資産除去債務関係

当機構では、石綿関連法令により使用等が規制されている石綿が、奈良文化財研究所収蔵庫3棟の天井材、東京国立博物館黒田記念館の床材に使用されております。

これらの石綿は全て封じ込め済みであり、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが当該資産の具体的な解体計画はなく、今後も、現状のまま継続的に使用する予定であります。加えて計画策定には国による認可及び予算措置が必要であり機構単独の意思決定ではなし得ない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、貸借対照表に資産除去債務を計上しておりません。

(重要な会計方針の変更)

1. 減価償却方法の変更

当事業年度より新規取得した有形固定資産について、平成26年度に予定される統合に備え、平成19年度の法人税法改正に伴う減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による経常利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

減価償却方法の変更に合わせて、当事業年度より、平成19年度の法人税法改正に伴い平成23年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の10%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格と備忘価格1円との差額を5年間で均等償却する方法を採用しております。当事業年度においてすでに残存価格が10%に到達している有形固定資産については当事業年度より5年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、この変更による経常利益に与える影響はありません。行政サービス実施コストに与える影響は損益外減価償却相当額497,061,818円の増加です。

2. 会計基準等の適用

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成23年6月28日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成23年6月最終改訂）を適用しております。なお、これによる損益及び資本剰余金に与える影響はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

当法人は、平成26年4月1日において、独立行政法人国立美術館及び独立行政法人芸術文化振興会と統合されることが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されました。

附 属 明 細 書

第5期

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月31日

独立行政法人 国立文化財機構

第5期 附属明細書

自：平成23年 4月 1日

至：平成24年 3月31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 資産除去債務の明細
8. 法令に基づく引当金等の明細
9. 保証債務の明細
10. 資本金及び資本剰余金の明細
11. 積立金の明細
12. 目的積立金の取崩しの明細
13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
15. 役員及び職員の給与の明細
16. セグメント情報
17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差引当期末残高	摘 要
							当 期 償 却 額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,935,808,595	77,076,423	1,638,000	2,011,247,018	700,677,794	131,992,281	0	0	0	1,310,569,224	
	構築物	137,556,964	5,609,703	0	143,166,667	39,555,625	11,423,978	0	0	0	103,611,042	
	機械装置	4,111,995	0	0	4,111,995	1,107,787	451,238	0	0	0	3,004,208	
	車両運搬具	43,979,639	9,795,000	8,872,271	44,902,368	27,966,574	4,743,204	0	0	0	16,935,794	
	工具器具備品	3,039,539,132	258,710,192	11,496,352	3,286,752,972	2,014,942,480	282,184,459	0	0	0	1,271,810,492	
	小 計	5,160,996,325	351,191,318	22,006,623	5,490,181,020	2,784,250,260	430,795,160	0	0	0	2,705,930,760	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	60,401,276,223	0	120,066,951	60,281,209,272	18,653,725,387	2,534,610,788	0	0	0	41,627,483,885	
	構築物	3,381,716,390	0	0	3,381,716,390	1,669,168,235	157,286,287	0	0	0	1,712,548,155	
	機械装置	173,340,052	0	0	173,340,052	159,132,946	3,442,744	0	0	0	14,207,106	
	車両運搬具	6,959,360	0	0	6,959,360	6,357,384	93,976	0	0	0	601,976	
	工具器具備品	1,621,306,188	0	9,114,537	1,612,191,651	1,307,822,969	148,187,928	0	0	0	304,368,682	
	小 計	65,584,598,213	0	129,181,488	65,455,416,725	21,796,206,921	2,843,621,723	0	0	0	43,659,209,804	
有形固定資産 (非償却)	工具器具備品	93,936,016	0	0	93,936,016	0	0	0	0	0	93,936,016	その他有形固定資産含む
	收藏品	101,359,041,504	1,234,256,314	0	102,593,297,818	0	0	0	0	0	102,593,297,818	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,526,364,381	4,361,442,715	0	6,887,807,096	0	0	0	0	0	6,887,807,096	京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う増
	小 計	148,390,017,005	5,595,699,029	0	153,985,716,034	0	0	0	0	0	153,985,716,034	
有形固定資産 合計	建物	62,337,084,818	77,076,423	121,704,951	62,292,456,290	19,354,403,181	2,666,603,069	0	0	0	42,938,053,109	
	構築物	3,519,273,354	5,609,703	0	3,524,883,057	1,708,723,860	168,710,265	0	0	0	1,816,159,197	
	機械装置	177,452,047	0	0	177,452,047	160,240,733	3,893,982	0	0	0	17,211,314	
	車両運搬具	50,938,999	9,795,000	8,872,271	51,861,728	34,323,958	4,837,180	0	0	0	17,537,770	
	工具器具備品	4,754,781,336	258,710,192	20,610,889	4,992,880,639	3,322,765,449	430,372,387	0	0	0	1,670,115,190	その他有形固定資産含む
	收藏品	101,359,041,504	1,234,256,314	0	102,593,297,818	0	0	0	0	0	102,593,297,818	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	2,526,364,381	4,361,442,715	0	6,887,807,096	0	0	0	0	0	6,887,807,096	
	小 計	219,135,611,543	5,946,890,347	151,188,111	224,931,313,779	24,580,457,181	3,274,416,883	0	0	0	200,350,856,598	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	363,157,181	36,223,791	0	399,380,972	257,644,571	59,589,446	0	0	0	141,736,401	
	小 計	363,157,181	36,223,791	0	399,380,972	257,644,571	59,589,446	0	0	0	141,736,401	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	3	0	0	0	0	
	小 計	3,444,861	0	0	3,444,861	3,444,861	3	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
	小 計	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	366,602,042	36,223,791	0	402,825,833	261,089,432	59,589,449	0	0	0	141,736,401	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	3,376,800	0	1,033,200	4,233,600	
	小 計	374,212,442	36,223,791	0	410,436,233	261,089,432	59,589,449	3,376,800	0	1,033,200	145,970,001	
投資その他の資産	保証金	632,000	0	135,000	497,000	0	0	0	0	0	497,000	
	長期前払費用	79,944	4,825,955	79,944	4,825,955	0	0	0	0	0	4,825,955	
	小 計	711,944	4,825,955	214,944	5,322,955	0	0	0	0	0	5,322,955	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯蔵品等	22,784,280	16,223,523	0	17,226,765	0	21,781,038	
計	22,784,280	16,223,523	0	17,226,765	0	21,781,038	

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 資産除去債務の明細

当該年度は資産除去債務を計上していないため、記載を省略しております。

8. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

9. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	施設費補助金	9,023,088,097	0	0	9,023,088,097	
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	12,161,637,211	718,422,500	0	12,880,059,711	収蔵品購入
	寄 附 金 等	94,757,850	1,600,000	0	96,357,850	寄附金による収蔵品購入
	贈 与	85,649,077,662	514,233,325	0	86,163,310,987	寄贈品の受け入れ
	収 蔵 品 編 入	2,042,376	489	0	2,042,865	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産除売却差額	-1,051,215,071	-129,181,488	0	-1,180,396,559	出資財産の除却
	計	106,348,980,588	1,105,074,826	0	107,454,055,414	
	損益外減価償却累計額	-19,030,536,496	-2,843,470,921	-74,355,635	-21,799,651,782	出資財産の減価償却相当
	損益外減損損失累計額	-2,343,600	-1,033,200	0	-3,376,800	出資財産の減損処理
	差 引 計	87,316,100,492	-1,739,429,295	-74,355,635	85,651,026,832	

11. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	1,152,545,478	151,754,335	1,304,299,813	0	
前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	653,432,274	15,340,461	647,116,899	
合 計	1,161,570,564	805,186,609	1,319,640,274	647,116,899	

(注記)

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,152,545,478円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益142,729,249円と前期からの前中期目標期間繰越積立金の使用残高9,025,086円を加えると積立金は1,304,299,813円となります。
- 2 この積立金1,304,299,813円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は653,432,274円(前期からの前中期目標期間繰越積立金9,025,086円、受託収入等で購入した固定資産の残存価格29,982,705円、リース損益924,483円、自己収入により購入した固定資産(収蔵品)の価格613,500,000円)であり、差引650,867,539円は国庫に納付しております。
- 3 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりです。

受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分取崩額	6,315,375 円
-------------------------	-------------

12. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	6,315,375	受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分
	計	6,315,375	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	9,025,086	中期目標期間終了時の積立金への振替
	計	9,025,086	
	合 計	15,340,461	

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	0	7,941,068,000	6,430,317,339	366,800,196	29,190,000	718,422,500	7,544,730,035	396,337,965

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細 (単位:円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,574,535,445	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,574,535,445円 (退職手当 113,202,500円、調査研究事業費 831,144,595円、情報公開事業費 184,184,933円、研修事業費 13,642,800円、国際研究協力事業費 233,778,458円、展示出版事業費 141,431,500円、展覧事業費 1,029,344,659円、教育普及事業費 27,806,000円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 1,056,310,584円 (陳列品購入費: 718,422,500円、調査研究事業費 163,344,455円、情報公開事業費 14,698,731円、国際研究協力事業費 6,660,150円、展示出版事業費 26,637,450円、展覧事業費 126,547,298円) ③運営費交付金収益化の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	310,693,084	
	建設仮勘定見返運営費交付金	27,195,000	
	資本剰余金	718,422,500	
	計	3,630,846,029	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,855,781,894	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費、管理部門の経費(特に指定するものを除く)及び減価償却費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 3,855,781,894円 (役員給与 2,669,924,500円、法定福利費 304,117,000円、一般管理費 881,740,394円) イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額: 58,102,112円(一般管理費) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源と予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	56,107,112	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,995,000	
	資本剰余金	0	
	計	3,913,884,006	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		7,544,730,035	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	396,337,965	業務未達成等による運営費交付金債務の繰越による運営費交付金債務の残高。業務の達成に応じて、当該事業達成年度に収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	396,337,965	

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	小 計	
東京国立博物館 東洋館耐震補強改修工事	45,865,550	31,437,000	0	14,428,550	45,865,550	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	4,367,962,165	4,300,815,715	0	67,146,450	4,367,962,165	
合 計	4,413,827,715	4,332,252,715	0	81,575,000	4,413,827,715	

(注)その他の内訳は、「施設費収益:81,575,000円」であります。

15. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,880) 千円 61,242	(2) 人 3	(0) 千円 3,142	(0) 人 1
職 員	(630,802) 2,546,157	(352) 338	(6,139) 168,817	(20) 10
合 計	(633,682) 2,607,399	(354) 341	(6,139) 171,959	(20) 11

- (1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成23年4月～平成24年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。
- (2) 役員報酬基準の概要
理事長 984,000円（期末における金額）
理事 3名 834,000円（期末における金額）
その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。
- (3) 役員退職手当基準の概要
役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (4) 職員給与基準の概要
職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
基本給は、一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。
- (5) 職員退職手当基準の概要
職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- (7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。
- (8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

16. セグメント情報（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

独立行政法人 国立文化財機構

Ⅰ 事業費用、事業収益及び事業損益

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
事業費用										
業務費	1,927,033,533	646,799,696	731,907,781	1,168,818,949	985,684,648	1,660,687,348	36,953,054	7,157,885,009	25,569,678	7,183,454,687
人件費	893,245,788	386,549,284	249,613,850	280,639,438	462,475,939	747,204,576	6,982,895	3,026,711,770	10,381,859	3,037,093,629
業務経費	914,848,143	255,214,828	434,051,499	744,091,823	490,195,289	859,794,806	29,970,159	3,728,166,547	15,187,819	3,743,354,366
調査研究業務費	149,695,048	80,625,020	55,310,211	196,058,241	82,934,899	302,424,890	897,029	867,945,338	2,647,784	870,593,122
情報公開業務費	0	0	0	0	44,138,738	85,244,175	0	129,382,913	0	129,382,913
研修業務費	0	0	0	0	4,346,502	11,337,965	0	15,684,467	0	15,684,467
国際研究協力業務費	0	0	0	0	134,828,086	36,222,948	0	171,051,034	0	171,051,034
展示出版業務費	0	0	0	0	14,573,739	164,397,583	0	178,971,322	0	178,971,322
展覧業務費	294,875,382	167,101,802	120,386,402	271,785,842	0	0	0	854,149,428	0	854,149,428
教育普及業務費	80,801,949	3,798,467	11,275,802	0	0	0	0	95,876,218	0	95,876,218
受託業務費	0	0	0	0	209,373,325	260,167,245	29,073,130	498,613,700	12,540,035	511,153,735
その他業務費	389,475,764	3,689,539	247,079,084	276,247,740	0	0	0	916,492,127	0	916,492,127
減価償却費	118,939,602	5,035,584	48,242,432	144,087,688	33,013,420	53,687,966	0	403,006,692	0	403,006,692
一般管理費	321,848,021	433,082,160	157,460,841	125,617,489	152,461,191	273,521,305	7,273,722	1,471,264,728	247,305,832	1,718,570,560
人件費	147,211,033	84,970,061	86,635,704	53,080,155	104,642,200	152,045,378	4,375,780	632,960,311	159,027,904	791,988,215
一般管理経費	145,327,179	338,063,866	49,394,867	52,754,966	47,551,002	120,248,207	2,897,942	756,238,028	82,966,403	839,204,431
減価償却費	29,309,809	10,048,233	21,430,270	19,782,368	267,989	1,227,720	0	82,066,389	5,311,525	87,377,914
財務費用	0	0	0	0	2,025,510	626,177	0	2,651,687	0	2,651,687
雑損	287,797	7,803	511,368	0	2,055,541	81,981	0	2,944,490	0	2,944,490
事業費用計	2,249,169,351	1,079,889,659	889,879,990	1,294,436,438	1,142,226,890	1,934,916,811	44,226,776	8,634,745,914	272,875,510	8,907,621,424
事業収益										
運営費交付金収益	1,381,698,257	671,264,231	469,169,593	1,027,448,602	942,908,979	1,539,346,579	17,065,000	6,048,901,241	381,416,098	6,430,317,339
受託収入	495,000	869,000	0	312,471	211,528,242	266,237,723	29,487,057	508,929,493	12,540,035	521,469,528
入場料収入	428,268,290	71,429,440	213,777,640	90,862,312	0	4,058,960	0	808,396,642	0	808,396,642
展示事業等附帯収入	153,799,929	47,875,637	42,804,189	24,751,599	9,111,709	24,525,099	0	302,868,162	1,666,997	304,535,159
財産利用収入	134,337,823	14,533,567	24,096,898	4,019,125	1,358,537	5,905,105	0	184,251,055	0	184,251,055
寄附金収益	54,828,515	6,709,040	59,937,322	774,376	600,649	15,424,197	0	138,274,099	0	138,274,099
施設費収益	14,428,550	67,146,450	0	0	0	0	0	81,575,000	0	81,575,000
その他補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	148,279,411	15,073,782	69,672,702	162,562,184	25,177,494	44,031,128	0	464,796,701	5,311,525	470,108,226
財務収益	574,048	2,681	0	0	0	527	651	577,907	168,493	746,400
雑益	1,441,185	191,165	136,021	214,871	2,485,660	161,491	0	4,630,393	1,706,260	6,336,653
事業収益計	2,318,151,008	895,094,993	879,594,365	1,310,945,540	1,193,171,270	1,899,690,809	46,552,708	8,543,200,693	402,809,408	8,946,010,101
事業損益	68,981,657	-184,794,666	-10,285,625	16,509,102	50,944,380	-35,226,002	2,325,932	-91,545,221	129,933,898	38,388,677

Ⅱ 総資産

(単位：円)

区分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
流動資産	594,485,665	236,587,803	162,448,084	479,802,436	279,000,533	361,636,987	4,022,837	2,117,984,345	3,624,395,331	5,742,379,676
固定資産	89,355,742,005	41,891,678,515	30,504,279,361	26,370,509,653	6,494,714,193	5,808,932,949	0	200,425,856,676	76,292,878	200,502,149,554
建物	16,517,367,241	2,253,205,402	6,090,825,051	10,934,939,580	3,569,524,347	3,528,081,917	0	42,893,943,538	44,109,571	42,938,053,109
収蔵品	44,923,180,704	23,361,499,370	19,914,768,484	14,291,014,689	0	102,834,571	0	102,593,297,818	0	102,593,297,818
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	0	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	1,082,406,060	7,205,076,843	623,675,622	685,575,384	275,189,846	656,016,461	0	10,527,940,216	32,183,307	10,560,123,523
総資産	89,950,227,670	42,128,266,318	30,666,727,445	26,850,312,089	6,773,714,726	6,170,569,936	4,022,837	202,543,841,021	3,700,688,209	206,244,529,230

(注)

1. 平成24年10月1日に大阪府堺市にアジア太平洋無形文化遺産研究センターが設立され、今年度より新たにセグメント情報に加えております。

2. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

(1) 東京国立博物館

我が国を代表する博物館として、日本を中心にして広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

(2) 京都国立博物館

平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

(3) 奈良国立博物館

仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

(4) 九州国立博物館

日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っております。

なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っております。

(5) 東京文化財研究所

美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っております。

(6) 奈良文化財研究所

遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っております。

(7) アジア太平洋無形文化遺産研究センター

アジア太平洋地域の無形文化遺産について調査・研究を行っております。

3. 事業費用のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は272,875,510円であり、全て本部事務局に係る費用であります。

4. 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益であります。

なお、事業収益のうち共通の項目に含めた配賦不能な金額は402,809,408円であり、すべて本部事務局に係る収益であります。

5. 総資産のうち共通の項目に含めた金額は3,700,688,209円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

6. 各セグメントにおける目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

(単位：円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額(費用)	0	0	0	0	20,371	6,295,004	0	6,315,375	0	6,315,375

7. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、損益外減損損失相当額、引当外費与増加見込額及び引当外退職給付増加見込額は以下の通りです。

(単位：円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	アジア太平洋無形文化遺産研究センター	計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	1,010,326,334	230,795,699	504,964,159	673,922,810	227,105,420	192,836,235	0	2,839,950,657	3,520,264	2,843,470,921
損益外除売却差額相当額	4,342,610	0	0	0	0	50,483,243	0	54,825,853	0	54,825,853
損益外減損損失相当額	1,033,200	0	0	0	0	0	0	1,033,200	0	1,033,200
引当外費与増加見込額	-5,416,494	-6,662,103	-2,775,918	-3,382,038	-1,306,107	-7,156,273	1,323,118	-25,375,815	-3,703,321	-29,079,136
引当外退職給付増加見込額	39,452,624	-39,023,254	12,492,040	10,052,740	28,546,998	-10,869,721	1,880,480	42,531,907	5,235,242	47,767,149

17. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	1,221,254,251
構 築 物	57,876,243
機 械 ・ 装 置	2,949,087
車 両 運 搬 具	12,937,325
工 具 器 具 備 品	1,039,041,155
ソ フ ト ウ ェ ア	75,438,125
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	497,000
合 計	2,409,993,186